

第28回「人事院における政策評価に関する懇談会」
[議事要旨]

- 1 日 時 平成29年3月7日（火）10：00～12：00
2 場 所 人事院第一特別会議室
3 出席者 縣 公一郎 座長、大橋 真由美 委員、佐久間 総一郎 委員、
田邊 國昭 委員、宮智 泉 委員（五十音順）
4 議 題 (1) 平成28年度人事院政策評価結果（案）について
(2) 平成28年度国家公務員倫理審査会政策評価結果（案）について

5 委員からの意見

(1) 平成28年度人事院政策評価結果（案）について

① 政策評価結果全体について

- 人事院では、評価の対象とする政策を選択して自発的に政策評価を実施している。一方で、評価対象となっている政策に関する議論を深めていくと、どうしても当該政策に関する事だけではなく、それ以外の人事院全体の様々な関連する政策についても議論が必要となってくる。このため、評価対象となった政策以外に関して、懇談会委員から指摘された意見についても、関係部局にしっかりとフィードバックし、人事院全体の施策の在り方の検討に活かしていただいたい。
- 数値目標を設定している政策については、実績値がどの程度目標値を上回った場合に、目標超過達成と評価するのかなど、数値目標と評価の関係性についてより明確にするべきではないか。

② 人材確保策の検討、充実

- 多様な人材について、主に女性、技術系、そして地方大学出身者といった観点から施策を展開しているが、こうした観点だけでなく、LGBTや障がいを持つ方々などを含めた、より広義の意味でダイバーシティの確保を目指して取組を展開して行くことが必要である。
- 学生の中には、総合職試験からの採用について、出身大学によって何らかの影響があると感じている者がまだまだ存在する。こうした誤ったイメージを払拭できるよう、引き続き地方大学向けの説明会などに積極的に取り組んでもらいたい。
- 少子化が進み一人っ子が増えてきたことに伴って、女子学生のみならず男子学生も転勤を忌避する傾向になってきており、地方公務員との人材競合状態はますます強まってきている。このため、優秀な学生を国家公務員として確保できるよう、さらに取組を強化していくことが重要である。

② 国際化に対応し得る行政官の育成

- 国際化に対応できる行政官を育成するためには、語学力の向上だけではなく、多様な価値観に対応できる能力や、タフに交渉することができる能力を身につけさせることがより重要である。日本に滞在する外国の大使館員等と交流・議論する機会の拡充などにより、研修内容をより充実させてもらいたい。

③ 社会経済情勢に適応した適正な給与の実現

- 職種別民間給与実態調査の調査完了率が87.7%であることは評価できる。

④ 職業生活と家庭生活の両立支援の推進

- 働き方改革は官民共に実現していかなければならない重要な課題となっている。総合職合格者アンケートにおいても、気になる点について「残業が多く仕事と生活の両立が難しそう」が一番高くなっている。このため、これまでのように早期退庁を促すだけではなく、現状の仕事の量をしっかりと把握した上で、従来の仕事のやり方のどこを見直すべきなのかを検討し、具体的な業務量の削減につなげてもらいたい。
- フレックスタイム制やテレワークについては、仕事の持ち帰りなど隠れた超過勤務につながらないように、注意して運用を行っていくことが必要である。

⑤ 公平審査の適正かつ円滑な実施

- 事案の迅速処理に関する数値目標について、今年度の実績は目標値を相当程度上回る結果となっているため、「目標超過達成」とすることも考えられるが、処理件数は事案の受付件数に左右されることからすれば、今年度については、原案どおり「目標達成」で問題ない。来年度の数値目標を設定する場合には、いかなる観点を重視するのか慎重に検討する必要がある。

⑥ 人事・給与関係業務情報システムの円滑な導入、安定的な運用

- 全府省での本番稼働に向け目途が立ったことは評価できる。

(2) 平成28年度国家公務員倫理審査会政策評価結果（案）について

① 職員の倫理意識のかん養及び倫理的な組織風土・環境の構築

- 大規模な組織において外部通報窓口が設置されていないことは問題であるが、小規模な組織こそ、通報窓口は外部に設置されていないと機能せず、むしろ外部通報窓口の設置が必要である。予算上の制約はあると思うが、全省庁・全行政執行法人において設置されるよう取組を進めてもらいたい。

② 不祥事への厳正な対応

- 測定指標「全事案件数に占める90日以内の期間で調査結果の報告を行った事案件数の割合80%以上（他律的事由により当該期間が90日を超えたものを除く。）」について、目標値をある程度超過する見込みであるが、事案の件数が少ないため、他の部局の政策評価結果との均衡を踏まえると、達成度の評価は「目標達成」とすべきである。

以 上